

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年7月
中央三井信託銀行株式会社
(旧中央信託銀行株式会社)

目次

(概要) 経営の概況

1 . 12 / 3 月期決算の概況	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	2
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 三井信託銀行との合併について	3
(3) 経営合理化の進捗状況	3
(4) 主要部門別の純収益の状況	4
(5) 不良債権処理の進捗状況	4
(6) 国内向け貸出の進捗状況	5
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	5
3 . 13 / 3 月期業績見通し	6

(図表)

1 . 収益動向及び計画	8
2 . 自己資本比率の推移	1 2
3 . 資金繰り状況	1 4
4 . 外貨資金運用調達状況	1 4
5 . 部門別純収益動向	1 5
6 . リストラ計画	1 7
7 . 子会社・関連会社一覧	1 9
8 . 経営諸会議・委員会の状況	2 0
9 . 担当業務別役員名一覧	2 3
1 0 . 貸出金の推移	2 5
(1 1 . 収益見通し)	(省略)
1 2 . リスク管理の状況	2 8
1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	3 1
1 4 . リスク管理債権情報	3 3
1 5 . 不良債権処理状況	3 4
1 6 . 不良債権償却原資	3 5
1 7 . 当期中の倒産先	3 6
1 8 . 含み損益総括表	3 7
1 9 . オフバランス取引総括表	3 8
2 0 . 信用力別構成	3 9

1. 平成12 / 3月期決算の概況

12年3月期の決算概況は以下のとおりであり、計画に沿って進捗しており、計画実行上の遅れは特段生じておりません。

(1) 実勢業務純益

信託報酬（償却前）は、主に貸付信託報酬の減少により前年比37億円減少しました。

（貸付信託残高の減少ならびに運用利回りの低下によるものです。）

資金収支は、北海道拓殖銀行からの本州地区営業の譲受けにより預金・貸出金とも大幅に増加したこと、ならびに調達利回りが低下したことによる利ざやの改善等により、前年比184億円増加しました。

その他業務収益は、拓銀営業譲受けに伴う貸出金評価差金の戻入が前年比約45億円減少しましたが、債券5勘定戻りが60億円改善したことにより15億円の増加となりました。

以上の結果、業務粗利益は全体で1,220億円と前年比45億円の増加となりました。

経費は平成10年11月に譲受けた拓銀関連の人員費、物件費が平成12年3月期には年間を通して計上されたことを主因に、830億円と前年比112億円増加しました。

一般貸倒引当金繰入は、前年度の拓銀譲受け貸出金に対する大幅積み増しの反動で、前年比131億円の減少となりました。

以上の結果、実勢業務純益（信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前）は684億円と前年比73億円の増加となりました。

(2) 不良債権処理及び有価証券含み損処理

「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」（11.1.25付金融再生委員会）及び金融検査マニュアルに基づき、銀行勘定、信託勘定合わせて906億円の不良債権処理を実施しました。とくに信託勘定においては銀行勘定に準じて自己査定の分類債権について一括して処理を実施し、銀行勘定並みの健全性を確保しました。

有価証券含み損処理は投資信託解約損（特別損失）の281億円の他、商法の強制低価に準じて約31億円を償却しました。

信託勘定で保有する有価証券の為替含み損相当額について、急激な円高を背景に、銀行勘定の財務の健全性の観点から、銀行勘定で信託契約為替評価引当金を476億円計上しました。

(3) 当期利益

経常利益は株式等売却益1,366億円計上したこと等により前年比963億円増加の362億円、税引前当期利益は前年比907億円増加の90億円となりました。

税引前当期利益90億円に法人税等調整額を加減算した当期利益は、東京都の外形標準課税

導入による繰延税金資産の減少が31億円(当期利益への影響率で69.5%)ありましたが、前年比532億円増加し46億円となりました。

当期利益に前期繰越利益金の31億円を加え、中間配当18億円及び利益準備金計上額を3億円減じることで当期末処分利益は55億円となりました。当初予定通り年間配当金は、普通株式1株につき5円、第1回甲種優先株式1株につき40円、第2回甲種優先株式1株につき14円40銭を実施いたしました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

日本版ビッグバンの進展により、今後従来以上に金融機関の業務の同質化が進むものと予想されますが、こうして一段と激化する信託分野での競争を勝ち抜いていくため、当社はリテール基盤の維持・拡大を図り、総合取引のベースとなる資金業務と4つの信託コア業務(受託資産管理・受託資産運用・証券代行・不動産)の強化に注力することを経営戦略として掲げております。

すなわち、個人向けには、各種信託利殖商品・ローン・遺言信託・不動産業務、さらに投信等を含めた新商品を幅広く品揃えするとともに、高度な相談業務を通じて顧客に最適なサービスを提供する「信託版プライベートバンキング」を推進し、一方、法人向けには、引き続き中堅・中小企業向けの資金取引を推進するとともに、年金信託・証券代行・不動産等の業務分野における最先端の高度なサービスを提供していく方針です。

北海道拓殖銀行の本州地区営業譲受けは、この経営戦略に合致するものとして決断したものであり、また、三井信託銀行との合併についても、その延長線上の考え方に基づくもので、これにより信託・リテールに抜群の強みを持つ、最強の総合金融機関を目指していくものです。

・北海道拓殖銀行の本州地区営業譲受け後の業績の動向

営業譲受け(平成10年11月16日)以降、平成12年3月末までの期間において、安定的資金である個人の中長期資金の純増加額は約4,600億円に達しており、他の専門信託が大きく残高を落としている中、突出した実績をあげております。

また、この間、個人新規世帯数(中長期資金取引を有する世帯数)は約55千世帯の伸びとなる一方、国内貸出残高においても、不良債権処理等による減少分を控除したベースで約2,600億円の増加となり、資金業務基盤は順調に拡大しております。

こうした実績は、既存の52ヶ店と譲受けた59ヶ店共通に表われており、予想以上の相乗効果をあげるとともに、「年金信託業務」「証券代行業務」「不動産業務」等の信託コア業務についても譲受け店舗の情報に基づき着実に成果が積み上がってきているなど、これらの増勢ペースを引き続き維持すべく取り組んでいく方針です。

(以上の計数については7頁ご参照)

また、従来の信託銀行にはない資金業務のノウハウと信託業務のノウハウを共有化し、早期に融和を図っていく観点から、これまでに部店長クラスを含む延べ約200名の人事交流(異動)を実施してきております。

(2) 三井信託銀行との合併について

当社と三井信託銀行とは本年4月1日に計画どおり合併しました。合併時の本部組織は両社合算の68部から45部にスリム化した他、取締役数を大幅に削減する等効率的な体制でスタートしております。

合併後の新銀行は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を構築していく方針です。このため、強みとする分野に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を確立していきます。店舗統廃合や人員削減等のリストラ策については計画を前倒しして達成していく予定です。

(3) 経営合理化の進捗状況

当初掲げたリストラ計画につきましては、概ね予定通り進捗しております。
この内、主なものは以下のとおりとなっております（詳細については図表6ご参照）。

(ア) 役職員数の削減

取締役数については、北海道拓殖銀行からの営業譲受けに伴う増員を勘案し、12年3月末計画を28名としておりましたが、昨年6月の定時株主総会終了時点で既に25名に抑制したこと等により、期末実績は計画対比6名（3月末退任の3名を含む）の22名まで減員しております。また平成12年4月合併時の取締役の人数は、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図るため、両社合算の44名から18名に削減しました。

従業員数については、昨年4月に238名の新卒採用を行いました。後記海外銀行業務からの撤退に伴う大幅削減の他、本部・営業店の人員合理化に努めました結果、12年3月末実績は計画対比156名の4,474名となりました。

なお、相談役については、予定通り昨年6月をもって廃止しております。

(イ) 海外銀行業務からの撤退

経営合理化の重要項目としておりました海外銀行業務からの撤退につきましては、当初の平成11年度中の撤退方針の下に前倒しにて準備を進め、既に昨年8月23日をもって全ての海外支店（ニューヨーク・ロンドン・香港の3支店）および香港現地法人の閉鎖を行い、撤退を完了いたしております。

(ウ) 人件費、役員報酬・賞与、物件費の抑制

引き続き各費目全般に亘る削減努力を行いました結果、12年3月期における人件費は約390億円、物件費は約413億円と、それぞれ計画対比約3億円、43億円（内会計処理変更に伴うもの32億円）の実績となりました。また、役員報酬・賞与につきましても、上記取締役数の減員等により、12年3月期実績は計画対比約1億円となりました。

(エ) 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社で業務が重複している会社については、早期統合の方針としておりますが、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社については下記のとおり平成11年7月1日に先行して合併済です。

< 合併後新会社 >

中央三井信用保証(株)(三信信用保証：中央信用保証)

中央三井カード(株)(中央カードサービス：三井信カード)

中央三井アセットマネジメント(株)(三信投資顧問：中信投資顧問)

また、システム開発・運営会社、事務代行会社、労働者派遣・事務請負会社についても、平成12年3月8日に合併契約を締結し、下記のとおり、平成12年5月1日に合併して効率化を進めております。

< 合併後新会社 >

中央三井インフォメーションテクノロジー(株)

(三井信情報システム：中信情報システム)

中央三井証券代行ビジネス(株)(中央ビジネス：三信証券代行ビジネス)

中央三井ビジネス(株)(三井信ビジネスサービス：中央スタッフサービス)

(4) 主要部門別の純収益の状況

12年3月期における主要部門別の純収益の状況は以下のとおりです。
(詳細については図表5ご参照)

< 合計 >

資金部門、財産管理部門の合計損益は、684億円となりました。

資金部門

低金利の継続による調達コストの低下、収益性の高い資産への取組等により資金部門の損益は483億円と計画を大幅に上回っております。

財産管理部門

財産管理部門は、概ね計画に沿って推移しており、全体で201億円となりました。

(5) 不良債権処理の進捗状況

「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」(11.1.25付金融再生委員会)及び金融検査マニュアルに基づき、銀行勘定で612億円、信託勘定で294億円の合わせて

906億円の不良債権処理を実施しました。今期においては、信託勘定においても銀行勘定に準じて自己査定の特類債権についても一括して処理を実施し、銀行勘定並みの健全性を確保しました。

(6) 国内向け貸出の進捗状況

企業の設備投資抑制や負債圧縮の動きが続くなど、前向きな資金需要の乏しい環境ではありましたが、当社では法人新規先の開拓に努めるなど積極的な貸出運営を強化した結果、12年3月末の国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）は11年3月末比1,681億円増と大幅に増加しました。

中小企業向け貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）については、拓銀承継店舗との人事交流により中小企業取引ノウハウを全店に浸透させたほか、中小企業向け貸出に関する営業店業績評価項目を新設するなど、重点的な推進施策を実施した結果、12年3月末残高は11年3月末比1,037億円増加し、年度の増加計画701億円を336億円上回って達成しました。

合併後の新銀行においても積極的に貸出資産の積み上げを図る方針としており、12年度についても、引き続き個人向け貸出および中小企業向け貸出を中心とした貸出増強に注力する方針です。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(ア) 信託機能を活用した中堅・中小企業の資金調達支援策等

・債権流動化商品の開発・提供

当社は、銀行借入以外の企業の資金調達手段として、信託機能を活用した「売掛債権信託」「手形債権信託」等の債権流動化商品に従来から積極的に取り組んでおり、商品開発においても、売掛債権信託の商品性にファクタリング機能を付加したユニークな「一括ファクタリングシステム」を開発し、中堅・中小企業を中心とする資金調達手段の多様化と管理事務コスト低減に寄与してまいりました。

平成11年度の流動化業務受託実績は、271件、約2,365億円となり、その内「一括ファクタリングシステム」は32件、約109億円となっております。この「一括ファクタリングシステム」の受託を通じて、延べ1,898取引先企業の資金調達ニーズに添えておりますが、引き続きこうした分野での取組みを強化し、企業の円滑な資金調達を支援していく方針です。

・企業の株式公開に向けた支援機能の提供

当社は、中堅・中小企業を中心とする株式公開ニーズに積極的に対応していくため、株式公開を専門的に支援していく「証券代行推進部」を設置しており、現在総勢23名にて活動しております。また、この分野での支援機能をさらに高めていくため、ベンチャーキャピタルや公

認会計士事務所等の外部機関56社と連携関係を築いております。

平成11年度の証券代行業務受託実績は、165社（内未公開企業150社）、3月末現在受託社数は累計で1,352社（内未公開企業733社）と、引き続き業界トップの実績となっております。今後とも当社のこの分野での強みを活かし、企業の株式公開に向けた支援機能を提供してまいります。

（イ）執行役員制度の導入

本年4月1日の合併当初より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活発化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組みをスタートさせております。

3.13 / 3月期業績見通し

13 / 3月期業績見通しにつきましては、経常利益は有価証券関係損益の改善等により健全化計画441億円に対し500億円、税引後当期利益は主として外形標準課税の影響により健全化計画237億円に対し200億円となっております。

注：既存店...既存の52カ店
指定店...譲受けた59カ店

個人中長期資金の伸び（純増額）

	(億円)		
	累計	3月末残	伸び率(年率)
全 店	4,567	28,068	14.1%
既存店	1,884	22,555	-
指定店	2,683	5,513	-

ご参考（専業信託の個人性資金の動向：期中増減,億円）

	10/上	10/下	11/上	11/下
当社	69	1,849	1,496	1,188
専業信託合計	8,501	222	1,537	2,935
当社期末残シェア	6.79%	8.30%	8.83%	9.31%

個人新規世帯の伸び（純増世帯数）

	(世帯)		
	累計	3月末世帯数	伸び率(年率)
全 店	55,207	564,328	7.9%
既存店	16,086	446,300	2.7%
指定店[定期預金保有世帯]	39,121	118,028	36.0%

国内貸出残高の伸び（純増額）

	(億円)		
	累計	3月末残高	伸び率(年率)
全 店	63	45,001	-
既存店	* 760	34,231	-
指定店	* 697	10,770	-
不良債権処理等による貸出金増減	2,654	-	-
実勢ベース貸出金増減	2,591	-	4.2%

* 譲受けに伴う移管等調整後。また、実績には不良債権処理等による残高増減を含む。

年金信託業務（指定店）

(件) 情報ストックは3月末時点

	累計
受託実績	94
情報ストック	288
早期受託見込先	104
その他対象先	184

証券代行業務（指定店）

(件) 情報ストックは3月末時点

	累計
受託実績	37
うち委託替	(14)
新規	(23)
うち公開先	(9)
未公開先	(28)
情報ストック	60
うち委託替	(13)
新規	(47)

不動産業務（指定店）

(件,百万円) 情報ストックは3月末時点

	累計
成約実績 (件数)	612
(手数料)	966
情報ストック	2,765

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 計画・訂正	12/3月期 実績	備考(注2)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (注4) (億円)						
総資産	43,874	55,519	53,094	53,094	56,528	*1
貸出金	21,823	28,131	33,134	33,134	29,334	
有価証券	11,476	15,378	10,718	10,718	15,593	
特定取引資産	231	112	190	190	77	
繰延税金資産<末残>	688	665	650	650	800	*2
総負債	40,051	52,023	49,457	49,457	52,978	*3
預金・NCD	25,608	37,249	37,990	37,990	39,054	
債券	-	-	-	-	-	
特定取引負債	12	2	15	15	2	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	-	
資本勘定計	3,532	3,552	3,579	3,579	3,548	
資本金	1,709	1,709	1,710	1,710	1,709	
資本準備金	1,608	1,608	1,609	1,609	1,608	
利益準備金	53	55	65	65	59	
剰余金	160	178	196	196	171	
(収益)						
業務粗利益	1,174	651	1,072	1,072	1,220	
信託報酬	649	191	583	494	472	*4
資金利益	130	145	280	103	314	*5
役務取引等利益	212	121	99	235	238	
特定取引利益	2	0	1	20	0	
その他業務利益	179	194	109	220	194	
国債等債券関係損()益	34	47	0	0	25	
経費	717	422	882	882	830	
人件費	321	197	393	393	390	
物件費	375	209	456	456	412	
業務純益	273	84	190	190	338	*6
信託勘定償却前業務純益(注3)	428	250	390	390	633	
貸出金償却	377	72	0	0	164	*7
個別貸倒引当金繰入額	202	39	50	50	284	*7
株式等関係損()益	79	79	50	50	1,293	*8
株式等償却	94	29	0	0	31	
経常利益	601	46	80	80	362	
特別利益	0	12	0	0	13	*9
特別損失	215	3	0	0	285	*10
法人税・住民税及び事業税	0	0	-	-	156	
法人税等調整額	331	23	30	30	111	*2
税引後当期利益	486	31	50	50	46	*11
(前年同期比、億円)						
リストロによる経費削減額	11	4	9	9	23	
営業基盤の強化による粗利益増加額	1	139	101	101	186	
(配当) (億円、円、%)						
配当可能利益	159	168	163	163	140	
配当金	22	18	37	37	36	
配当率	11.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
配当性向	-	58.06	74.00	74.00	79.37	
(経営指標) 1 (%)						
資金運用利回(A)	2.28	1.89	2.32	2.32	2.08	
貸出金利回(B)	2.16	1.88	2.54	2.54	1.92	
有価証券利回	2.83	2.28	1.92	1.92	2.30	
資金調達原価(C)	2.02	1.69	1.96	1.96	1.61	
預金利回(含むNCD)(D)	0.88	0.67	0.96	0.96	0.60	
経費率(E)	0.93	1.06	1.04	1.04	0.91	
人件費率	0.42	0.49	0.48	0.48	0.42	
物件費率	0.49	0.52	0.56	0.56	0.45	
総資金利鞘(A)-(C)	0.26	0.20	0.36	0.36	0.47	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.35	0.15	0.54	0.54	0.41	
非金利収入比率	88.92	77.72	74.00	74.00	74.19	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	12.12	14.08	10.90	10.90	17.83	
ROE(業務純益/資本勘定)	7.73	4.72	5.31	5.31	9.54	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.98	0.90	0.73	0.73	1.11	
ROA(業務純益/総資産)	0.62	0.30	0.36	0.36	0.59	

(注1) 元本補填型の貸信、合同勘定の資産、負債は別紙に付記。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注3) 信託勘定前業務純益とは、業務純益に信託勘定での不良債権処理額を加算したものの。

(注4) 当初の計画において、業務粗利益の内訳項目において会計上の区分に錯誤があったため、計画を訂正しております。

1 経営指標は3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース。

(図表 1 - 1 別紙) 収益動向及び計画 状況説明

- *1 有価証券等の増加により、総資産は大幅に増加しております。
- *2 東京都の外形標準課税の影響による 31 億円の減少要因はあるものの、有税引当が増加したことによるものです。
- *3 預金等の増加により、総負債は大幅に増加しております。
- *4 信託勘定における不良債権処理額が計画を94億円上回る一方で、貸信・合同勘定の資金収益が計画対比で上回ったこと等により、全体では概ね計画に沿ったものとなりました。
- *5 実績は314億円と大きく計画を上回りましたが、これは主に調達金利が計画より低下したことによる利鞘の拡大によるものであります。
- *6 業務純益の増加は、主に資金部門の利益の増加によるものです。
- *7 不良債権処理を計画を上回って実施いたしました。
- *8 不良債権償却原資に充当する株式の売却益を計上したものです。
- *9 債権償却取立益等の計上によるものです。
- *10 証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損等であります。
- *11 東京都の外形標準課税導入の影響等により、当初の計画をやや下回りました。

健全化計画の業務粗利益・内訳項目の訂正について

(億円)

	13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
業務粗利益	3,463	3,582	3,715	3,837	3,914
信託報酬	1,712	1,644	1,603	1,564	1,538
資金利益	976	1,084	1,198	1,304	1,374
役務取引等利益	480	561	623	678	711
特定取引利益	56	56	56	56	56
その他業務利益	240	237	235	235	235
国債等債券関係損()益	85	85	85	85	85

当初の計画において、会計上の区分に錯誤があったため、計画を訂正しております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注2)
合同運用指定金銭信託 (規模) < 未残ベース >					
総資産	3,718	4,253	3,966	4,825	*1
貸出金	723	660	1,000	483	
有価証券	1,801	2,105	1,500	2,272	
その他	1,193	1,487	1,466	2,068	
総負債	3,718	4,253	3,966	4,825	
元本	3,733	4,255	3,966	4,885	
その他	15	1	0	59	
貸付信託 (規模) < 未残ベース >					
総資産	24,106	22,232	21,180	20,547	*2
貸出金	16,834	14,995	15,000	13,022	
有価証券	3,097	3,720	2,500	3,485	
その他	4,174	3,517	3,680	4,039	
総負債	24,106	22,232	21,180	20,547	
元本	23,623	21,826	20,780	20,211	
その他	483	406	400	336	

*1 計画比元本が高めに推移しておりますが、貸出金は減少したため、有価証券運用が計画比増加しております。

*2 元本は、概ね計画通りの減少をしておりますが、貸出金が計画を上回る減少となったこともあり、有価証券が増加しております。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み(注)
(規模)<未残> (億円)				
総資産	52,383	52,038	54,731	148,140
貸出金	22,993	25,827	28,469	83,000
有価証券	15,207	14,719	14,671	39,500
特定取引資産	231	58	9	140
繰延税金資産	691	667	803	2,420
総負債	48,830	48,476	51,168	140,310
預金・NCD	30,650	31,754	33,890	78,500
債券	-	-	-	-
特定取引負債	231	13	7	120
繰延税金負債	-	-	-	30
資本勘定計	3,546	3,554	3,548	7,750
資本金	1,709	1,709	1,709	3,220
資本準備金	1,608	1,608	1,608	2,940
再評価差額金	-	-	-	50
連結剰余金	228	235	230	1,560
(収益) (億円)				
経常収益	2,161	1,177	3,435	6,200
資金運用収益	737	410	847	3,100
役務取引等収益	913	340	761	1,750
特定取引収益	2	0	0	20
その他業務収益	253	178	220	250
その他経常収益	253	246	1,605	1,080
経常費用	2,759	1,124	3,066	5,700
資金調達費用	632	271	544	1,900
役務取引等費用	29	18	32	80
特定取引費用	-	0	0	0
その他業務費用	73	13	59	90
営業経費	736	436	851	2,050
その他経常費用	1,288	382	1,578	1,580
貸出金償却	377	72	164	100
貸出引当金繰入額	394	181	335	60
一般貸倒引当金繰入額	182	141	48	0
個別貸倒引当金繰入額	206	39	287	60
経常利益	597	53	368	500
特別利益	1	12	13	0
特別損失	215	3	285	100
税金等調整前当期純利益	812	61	97	400
法人税、住民税及び事業税	2	3	159	30
法人税等調整額	192	23	111	160
少数株主利益	0	2	4	10
当期純利益	623	32	45	200

(注) 13年3月期見込みについては、中央・三井合併後の新銀行ベース。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(11/3月期国際統一基準、11/9以降国内基準)(注1)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注3)
資本金	1,709	1,709	1,710	1,709	
うち普通株式	799	799	800	799	
うち優先株式(非累積型)	910	910	910	910	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,608	1,608	1,608	1,608	
剰余金	216	217	261	212	*1
その他	6	8	-	13	*2
Tier 計	3,540	3,543	3,579	3,543	
(うち税効果相当額)	(691)	(667)	(653)	(803)	*3
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	442	342	442	342	*4
永久劣後ローン	500	650	500	650	*4
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	249	388	244	294	*5
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,191	1,380	1,186	1,287	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	556	390	384	334	*6
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	556	390	384	334	
Tier 計	1,748	1,698	1,570	1,621	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	5,274	5,227	5,149	5,150	

(億円)

リスクアセット	40,013	50,519	41,779	58,670	*7
オンバランス項目	36,430	39,112	38,170	58,070	*8
オフバランス項目	3,456	11,407	3,418	599	*8
その他(注2)	126	-	191	-	*9

(%)

自己資本比率	13.18	10.34	12.32	8.77	*10
Tier 比率	8.84	7.01	8.56	6.04	
単体自己資本比率(参考)	13.21	10.34	-	8.76	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)上記試算に係る各種前提条件については次頁に注記。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載。

(注1) 12/3月期計画計数に係る前提条件

1	12/3月期計画は、11年3月に承認された健全化計画から引用。その前提条件は下記の通りです。
2	公的資金の受入れは、当社については優先株式1,500億円として作成いたしました。さらに、自助努力として平成11年3月までに第三者割当増資による普通株式を375億円として計画に含めて作成いたしました。
3	為替レートは12/3月末は125円と想定いたしました。
4	以上の前提条件については、公的資金は優先株式1,500億円を受入れ、また自助努力として、予定通り375億円の第三者割当増資を実施し、実績に含まれております。なお、為替レートについては、12/3月末は106.15円でした。

(注3) 状況説明

*1	不良債権処理により計画を下回りました。
*2	少数株主持分の計上によるものです。
*3	引当金の増加等により計画を上回りました。
*4	11/9月期に永久劣後債が100億円減少する一方で、永久劣後ローンを積上げ、資本調達効率向上の観点から、既存の期限付劣後ローンの期限延長等を行いました。
*5	貸出条件緩和債権の基準変更に伴う積増し等により計画を上回りました。
*6	永久劣後調達の説明と同じです。
*7	以下の要因により、リスクアセットは計画比16,891億円増加いたしました。
*8	元本補填付信託勘定に対するリスクアセットは、11/9月期はオフバランス項目でリスクウェイト50%で計上していましたが、12/3月期は、銀行勘定並みのリスクウェイトに従いオンバランス項目に計上しました。
*9	海外撤退完了に伴い、11/9月期から国内基準の適用を受けることになりました。
*10	*8の要因を主として自己資本比率は、12/3月期計画を3.55%下回りました。尚、合併後における4月1日時点の新銀行の自己資本比率は10.03%となっております。また、今後につきましても引き続き自己資本の充実に努めてまいります。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績
コア調達 (A)	29,104	33,459	38,373
コア預金 (注1)	21,562	24,691	28,543
信託勘定借	7,542	8,768	9,830
金融債	0	0	0
コア運用 (B)	34,529	39,140	42,653
貸出	21,320	24,893	28,144
投資有価証券等	13,209	14,247	14,509
コア運調尻 (A)-(B)	5,425	5,681	4,280
自己資本・現金等	3,428	3,327	3,255
市場性調達 (C)	9,285	6,909	6,386
大口定期 (注2)	4,944	6,024	3,699
NCD	3,549	457	1,687
市場性運用 (D)	7,288	4,555	5,361
市場性運調尻 (C)-(D)	1,997	2,354	1,025
インターバンクO/Nポジション (注3)	500	600	0

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等の定義

コア預金	預金勘定計 - 10億円以上の大口定期...オフショア除く
信託勘定借	信託勘定借計
コア運用	貸出 (外貨、金銭債権信託、オフショア除く) +投資有価証券(外貨を除く有価証券)
市場性調達	大口定期 (10億円以上) + NCD + CP・CD売現 + 債券レボ + 売渡手形 + コールマネー(外貨除く) + 円転
市場性運用	買入手形 + コーロロン (外貨除く) + CP・CD買現 + 債券レボ + 金銭の信託 + 円投 + 日銀預け金

(注2) 10億円以上のもの

(注3) プラスは調達

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
外貨運用計	2,512	2,549	2,563
うち外貨建有価証券	374	503	263
外貨建て貸出	1,061	956	824
インパクトローン (注)	115	82	70
インターバンク運用	611	805	1,328
外貨調達計	2,457	2,510	2,563
うちインターバンク調達	578	493	562
円投	1,475	1,650	1,722
顧客性預金	319	339	268

(注) ユーロ円インパは除く。

(図表5)部門別純収益動向 <単体ベース>

(億円)

	11/3月期(実績)			11/9月期(実績)		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	946	519	427	635	312	323
財産管理部門	385	203	182	182	110	72
年金部門	96	43	53	50	28	22
不動産部門	31	36	5	20	17	3
証券部門	126	65	61	39	31	8
証券代行部門	132	59	73	73	34	39
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,331	722	609	817	422	395

	12/3月期(計画)			12/3月期(実績)		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	864	666	198	1,087	604	483
財産管理部門	408	220	188	428	227	201
年金部門	118	54	64	108	57	51
不動産部門	32	35	3	41	41	0
証券部門	114	60	54	134	69	65
証券代行部門	133	60	73	145	60	85
その他	11	11	0	0	0	0
合計	1,272	886	386	1,515	831	684

	13/3月期(見込み)(注)		
	粗利益	経費	損益
資金部門	2,320	1,440	880
財産管理部門	980	560	420
年金部門	390	203	187
不動産部門	105	90	15
証券部門	265	155	110
証券代行部門	220	113	107
その他	0	0	0
合計	3,300	2,000	1,300

管理会計ベースの計数、粗利益は信託償却前ベース。

(注) 13/3月期計画については、中央・三井合併後の新銀行ベース。

(図表5 - 1)部門別純収益動向 <連結ベース>

	11/3月期(実績) 損益	11/9月期(実績) 損益
資金部門	444	301
財産管理部門	182	72
年金部門	53	22
不動産部門	5	3
証券部門	61	8
証券代行部門	73	39
その他	0	0
合計	626	373

	12/3月期(実績) 損益	13/3月期(見込み) 損益(注)
資金部門	465	880
財産管理部門	201	420
年金部門	51	187
不動産部門	0	15
証券部門	65	110
証券代行部門	85	107
その他	0	0
合計	666	1,300

管理会計ベースの計数、粗利益は信託償却前ベース。

(注) 13/3月期計画については、中央・三井合併後の新銀行ベース。

(図表6)リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考(注2)	12/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
取締役数 (人)	23	25	28	22	*1	
監査役数 (人)	5	5	5	5		
従業員数(注1) (人)	4,679	4,677	4,630	4,474	*2	5,358
従業員数(注2) (人)	4,118	4,174	4,090	3,965		4,821

(注1)在籍出向者、嘱託、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含む。

(注2)健全化計画ひな型ベース(注1から嘱託を除く)。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注2)	12/3月期 実績(連結)
(国内店舗・海外拠点数)						
国内本支店(注1) (店)	111	111	111	111		
海外支店(注2) (店)	3	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	2	1	1	1		

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注2)	12/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	32,190	19,758	39,300	39,002		42,993
うち給与・報酬 (百万円)	19,875	12,011	24,100	23,636		26,051
平均給与月額 (千円)	410	401	398	409	*3	

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注2)	12/3月期 実績(連結)
(役員報酬・賞与)						
役員報酬・賞与(注) (百万円)	550	276	660	565		
うち役員報酬 (百万円)	503	257	600	524		
役員賞与 (百万円)	47	19	60	41		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	20	22	20		
平均役員退職慰労金 (百万円)	27	40	70	40		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注2)	12/3月期 実績(連結)
(物件費)						
物件費 (百万円)	37,568	20,995	45,600	41,276		36,904
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,924	4,495	9,800	6,750	*4	4,719

(注)リース料等を含む実質ベース。

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 6 別紙) リストラ計画 状況説明

*1	北海道拓殖銀行からの営業譲受けに伴う取締役の増員を勘案し、12/3末計画を28名としておりましたが、昨年6月の定時株主総会終了時点で25名に抑制したこと等により、計画を上回る削減実績となりました（計画対比 6名～3月末退任の3名を含む）。
*2	平成11年度の新卒採用人数は238名（総合職・特定総合職100名、一般職138名）の実績でしたが、海外銀行業務からの撤退による大幅削減の他、本部・営業店の人員合理化に努めました結果、計画を上回る削減実績となりました（計画対比 156名）。
*3	合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加、人員構成の変化等により計画比増加となったものです。なお、合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加は一時的なものです。
*4	平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上する会計処理変更を行っており、平成12年3月期実績は、従来方法に比べ3,220百万円減少しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な事業	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分	申請行出資分		申請行出資分	申請行出資分			
中信リース(株)	S 6 1 / 1 月	北尾 昭彦	リース業	H12/3月	308	283	261	5	0	8	2	連結		
(注2) 中信住宅販売(株)	S 6 1 / 1 2 月	青木 廣策	不動産仲介業	H12/3月	6	12	12	6	0	0	0	連結		
(注3) CTBL (PANAMA) S.A.	S 6 1 / 7 月	北尾 昭彦	金融業	H11/12月	百万米 ^{ドル} 59	百万米 ^{ドル} 59	百万米 ^{ドル} 53	百万米 ^{ドル} 1	百万米 ^{ドル} -	百万米 ^{ドル} 4	百万米 ^{ドル} 4	連結		
(注4) 中央三井カード(株)	S 5 9 / 3 月	大西 章夫	クレジットカード業	H12/3月	106	70	39	8	0	1	3	持分法		

(注1) 12/3期連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち申請行の与信額が1億円以上の会社を記載しております。

(注2) 中信住宅販売(株)は、平成10年11月に営業を譲受けた拓銀店舗からの不動産情報が増加したこともあり、12/3期は当期利益82百万円を計上し、繰越損失も792百万円(前期末873百万円)に減少いたしました。今後は、三信住宅販売(株)との統合で体制の強化、効率化を進め、黒字体質を強化すべく改善を図っていきます。

(注3) CTBL (PANAMA) S.A.は、中信リース(株)の100%子会社として海外債券投資を行ってまいりましたが、アジア諸国の信用不安から貸倒引当金等の積み増しを余儀なくされ、11/12期は4百万米ドルの損失計上となりました。しかし、親会社の中信リース(株)では、引続き収益は安定推移すると見込まれており、子会社支援能力に懸念はありません。

(注4) 貸倒引当金の積み増しに伴い一時的に赤字決算となりましたが、クレジットカード業務を軸に今後も安定収益を確保する見込みです。当社の個人取引拡充の一環として今後も積極的営業展開と体質強化に取り組めます。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況(平成12年3月末時点)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役 監査役	秘書室	定時:月1回 臨時:随時	以下の事項を決議するほか、取締役の業務執行状況の報告等を行う。 ・株主総会の招集および提出すべき議案 ・重要な財産の処分および譲受け ・多額の借財 ・支配人その他の重要な使用人の選任および解任 ・支店その他重要な組織の設置、変更および廃止 ・代表取締役の選任 ・会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役の選任ならびに株主総会および取締役会の招集者および議長となる者の順序 ・取締役の競業取引の承認 ・取締役の自己取引および当会社と取締役との利益相反する取引の承認 ・新株発行に関する事項 ・計算書類およびその附属明細書の承認 ・準備金の資本組入に関する事項 ・株式の分割に関する事項 ・中間配当に関する事項 ・取締役会規則の制定および改廃 ・重要な規則の制定および改廃 ・その他、法令・定款に定める事項および業務の執行で付議の必要を認められた事項
監査役会	監査役 (1名)	監査役	監査役室	定例:年5回 臨時:随時	以下の事項を決議するほか、監査役の職務の執行状況の報告等を行う。 ・監査の方針等に関する事項 ・会計監査人の選任、不再任、解任に関する事項
常務会	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役	総合企画部	原則週1回 必要に応じ 随時開催	取締役会付議事項の立案にあたりとともに社長が行う業務執行の決定を補佐するため、経営に関する以下の重要事項を協議する。 ・取締役会に付議すべき事項 ・経営全般の基本的な方針および計画に関する事項 ・部門業務に関する基本方針および重要事項 ・各部門に関連する重要事項の調整 ・その他重要事項
経営健全化計画 推進委員会	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役	総合企画部	随時開催 (実績 4回/年)	「経営健全化計画」遂行のため、その進捗状況の管理を行う。
合併推進委員会	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役 総合企画部長	企画推進部	随時開催 (実績 26回/年)	三井信託銀行との合併に関する重要事項について、検討・審議を行う。
コンプライアンス 委員会	社長	総合企画部 経営管理部 人事部 検査部 業務部 以上各部の担当取締役および部長	業務部	定例:年2回 臨時:随時	コンプライアンスの推進・徹底のための体制整備と諸施策の実施および内部管理の厳正化について審議するとともに、その徹底状況の管理を行う。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
総合計画委員会	社長が委嘱した取締役	本店の部室の部室長	総合企画部	随時開催 (実績 6回/年)	以下の諸計画・事項を審議立案し、社長に具申する。 ・長期経営計画 ・年度業務計画(利益計画を含む) ・短期資金繰計画 ・資金3勘定の資産・負債の総合管理に関する事項 ・その他社長が特命する事項
A L M委員会	社長が委嘱した取締役	総合企画部長 経営管理部長 調査部長 融資業務部長 審査部長 審査第二部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 国際部長 国際資金部長 資金証券部長 市場営業部長 投資調査部長	総合企画部	定例:月1回 必要に応じ 随時開催	当社収益の安定、拡大を図るため、以下の事項について審議し、社長に具申する。 ・資金3勘定の効率的運用調達のための金利為替予測に関する事項 ・資金3勘定の資産・負債の総合管理に関する事項 ・資金3勘定の調達のための配当率、利率に関する事項 ・資金業務収益の管理に関する事項 ・資金3勘定の短期資金繰計画に関する事項
HOP推進委員会	社長が委嘱した取締役	秘書役 総合企画部長 総務部長 人事部長 システム部長 業務部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 投資調査部長 証券企画部長 本店営業第一部長	HOP推進室	随時開催 (実績 0回/年)	新本店の建設に関する以下の事項を検討審議し、社長に具申する。 ・本店建設に関する全般的事項 ・本店建設に伴う業務の効率化、生産性の向上に関する事項
コンピュータ西暦2000年問題対策委員会	社長が委嘱した取締役	総合企画部長 関連事業部長 経営管理部長 総務部長 検査部長 事務推進部長 システム部長 業務部長 融資業務部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 国際部長 資金証券部長 証券企画部長	総合企画部	定例:月1回 必要に応じ 随時開催	コンピュータ西暦2000年問題についての問題点と対策について検討審議し、その進捗状況の管理を行い、社長に具申・報告する。
店舗委員会	社長が委嘱した取締役	総合企画部長 総務部長 業務部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 国際部長	営業推進部	随時開催 (実績 7回/年)	社長の諮問に応じ、以下の事項に関し調査審議するとともに、社長に具申する。 ・店舗の開設、移転、廃止に関する事項 ・店舗物件の取得(賃貸借を含む)に関する事項

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
業務開発委員会	社長が委嘱した取締役	総合企画部長 経営管理部長 事務推進部長 システム部長 業務部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 国際部長 市場営業部長 証券企画部長 年金信託部長 不動産企画部長 証券代行部長	業務部	随時開催 (実績 2回/年)	新種業務開発促進のため、以下に掲げる事項を検討審議し、社長に具申する。 ・新種業務に関する情報交換、総合的企画および開発に関する事項 ・新種業務に係わる業務提携に関する事項
証券投資委員会	社長が委嘱した取締役	国際資金部長 資金証券部長 市場営業部長 投資調査部長 投資顧問部長 公的資金運用部長 年金運用部長	投資調査部	定例：月3回 必要に応じ 随時開催	有価証券投資等の市場運用成果向上のため、以下の事項を検討審議し、社長に具申する。 ・国内海外の経済環境・市場動向等の投資環境見通し ・対市場運用を行っている各部の基本的投資方針と運用成果 ・対市場運用全般に係わる事項
歩積・両建預金自粛委員会	審査部担当取締役	経営管理部長 検査部長 事務推進部長 業務部長 融資業務部長 審査部長 審査第二部長 審査第三部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長	審査部	随時開催 (実績 0回/年)	歩積・両建預金の自粛徹底を図るための諸施策を審議立案し、社長に具申する。
土地関連取引適正化委員会	社長が委嘱した取締役	経営管理部長 業務部長 融資業務部長 審査部長 審査第二部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 不動産企画部長	融資企画部	定例：月1回 必要に応じ 随時開催	適正な土地関連取引を確保する観点から、以下の事項につき検討審議する。 ・土地関連取引の総合的実体把握および総合的適正化措置策の企画立案 ・土地関連取引に関し融資および媒介の申請書に基づく取引の審議
本部業務連絡会	総合企画部長	秘書役 総合企画部長 企画推進部長 経営管理部長 総務部長 人事部長 検査部長 事務推進部長 システム部長 業務部長 調査部長 融資業務部長 審査部長 審査第二部長 営業推進部長 営業推進第二部長 融資企画部長 金融法人部長 国際部長 市場営業部長 投資調査部長 証券企画部長 年金信託部長 不動産企画部長 証券代行部長 本店営業第一部長	総合企画部	週1回	本部各部の業務上の連絡事項、重要事項の円滑かつ適切な交換により、本部各部間の情報の共有化を推進し、本部各部相互の協力体制の構築と本部としての一体感の醸成を図ること。

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	12年6月末現在	
			合併後組織	
秘書室	青木副社長	菅野副社長	秘書室	伊東専務
総合企画部	平川専務	菅野副社長	総合企画部	伊東専務
関連事業部	平川専務	菅野副社長	関連事業部	山口(浩)常務
企画推進部	平川専務	濱田常務	-	-
業務部	平川専務	濱田常務	業務部	濱田常務
総務部	青木副社長	小川常務	法務部	濱田常務
HOP推進室	青木副社長	小川常務	総務部	濱田常務
人事部	青木副社長	菅野副社長	HOP推進部	濱田常務
経営管理部	-	濱田常務	人事企画部	風間専務
資産監査室	青木副社長	伊東常務	人事部	風間専務
検査部	青木副社長	菅野副社長	経営管理部	山口(浩)常務
資金証券部	小島常務	伊東常務	資産監査部	濱田常務
国際資金部	伊東常務	伊東常務	検査部	濱田常務
			総合資金部	上村常務
営業推進部	菅野専務	滝 常務	市場金融部	上村常務
営業推進第二部	菅野専務	滝 常務 大内取締役(副)	営業企画部	滝 常務
-	-	-	営業推進第一部	滝 常務
営業企画部	平川専務	滝 常務	営業推進第二部	滝 常務
金融法人部	青木副社長	菅野副社長	営業推進第三部	風間専務
東京公務部	小島常務	水野常務	-	-
融資業務部	-	成田専務	金融法人部	菅野専務
融資企画部	成田常務	成田専務 滝 常務 大内取締役(副)	-	-
-	-	-	融資企画部	田辺専務
-	-	-	融資推進部	風間専務
審査部	-	成田専務	審査第一部	田辺専務
審査第二部	成田常務	成田専務	審査第二部	田辺専務
審査第三部	成田常務	成田専務	審査第三部	菅野専務
調査部	水野常務	吉田常務	審査第四部	菅野専務
国際部	伊東常務	伊東常務	審査第五部	田辺専務
国際事務部	伊東常務	伊東常務	調査部	門平常務
証券企画部	小島常務	濱田常務	国際部	伊東専務
証券管理部	小島常務	濱田常務	決済管理部	伊東専務
-	-	-	証券業務部	門平常務
-	-	-	資産管理サービス部	小高常務
投資調査部	水野常務	水野常務	投資企画部	小高常務
投資顧問部	水野常務	水野常務	資産運用部	小高常務
公的資金運用部	水野常務	水野常務	-	-
年金運用部	水野常務	水野常務	-	-
年金信託部	小川常務	小川常務	-	-
年金営業推進部	小川常務	小川常務	年金企画部	山口(晃)常務
			年金信託部	山口(晃)常務
			年金営業推進部	山口(晃)常務

担当業務	10年度	11年度	12年6月末現在	
			合併後組織	
不動産企画部	菅野専務	滝 常務	不動産企画部	門平常務
不動産鑑定部	菅野専務	滝 常務	不動産鑑定部	門平常務
開発事業部	菅野専務	滝 常務	開発事業部	門平常務
-	-	-	不動産営業第一部	門平常務
不動産営業部	菅野専務	滝 常務	不動産営業第二部	門平常務
証券代行部	小川常務	小川常務	証券代行部	田中常務
証券代行推進部	小川常務	小川常務	証券代行推進部	田中常務
事務推進部	伊東常務	吉田常務	事務管理部	山口(晃)常務
システム部	伊東常務	吉田常務	システム企画部	山口(晃)常務
2000年委員会	青木副社長 平川専務(副) 伊東常務(副)	菅野副社長 吉田常務(副)	2000年問題 対応委員会	伊東専務 山口(晃)常務(副)
経営健全化計画 推進委員会	-	平川社長	経営健全化計画 推進委員会	古澤社長
総合計画委員会	青木副社長 平川専務(副)	菅野副社長	-	-
コンプライアンス 委員会	-	平川社長	-	-
A L M 委員会	青木副社長 平川専務(副)	菅野副社長	-	-
HOP 推進委員会	青木副社長	小川常務	-	-
店舗委員会	菅野専務	滝 常務	-	-
業務開発委員会	平川専務	濱田常務	-	-
証券投資委員会	水野常務 小島常務(副)	水野常務	-	-
土地関連取引 適正化委員会	菅野専務 成田常務(副)	成田専務 滝 常務(副)	-	-

注：各年度は取締役の改選が行われる定時株主総会を基準に起算。
年度内において担当の変更があった場合には二段書きとした。
副担当または副委員長を置く場合には(副)で表記した。

尚、上表を業務部門別に区分したものは、以下の通りです。

担当業務	12年6月末現在	担当業務	12年6月末現在
資金吸収	風間専務、滝常務	システム	山口(晃)常務
融資企画・審査	菅野専務、田辺専務	事務	山口(晃)常務
国際	伊東専務	法務	濱田常務
不動産	門平常務	資産監査	濱田常務
資金為替	上村常務	検査	濱田常務
証券運用	上村常務	人事	風間専務
証券	門平常務	総務	濱田常務
受託資産運用	小高常務	業務企画	濱田常務
受託資産管理	小高常務	内部管理・リスク管理	山口(浩)常務
証券代行	田中常務	総合企画	伊東専務
年金	山口(晃)常務	2000年問題統轄	伊東専務
調査	門平常務	2000年問題担当	山口(晃)常務

(図表10-1) 貸出金の推移

		(億円)					備考 (注3)
		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末 実績 (D)	未平比率 (注2)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	44,224	44,892	46,429	45,001	99.7%	
	インパクトローンを除くベース	44,085	44,782	46,224	44,908	99.7%	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	16,603	16,832	17,787	17,014	101.4%	
	インパクトローンを除くベース	16,541	16,783	17,674	16,978	101.4%	
うち保証協会保証付貸出		318	371	381	417	105.0%	
個人向け		7,261	7,440	7,801	7,656	101.9%	1
うち住宅ローン		2,302	2,364	2,709	2,428	101.2%	
その他		20,360	20,620	20,841	20,331	97.5%	
海外貸出		1,194	554	1,131	415	97.0%	2
合計		45,418	45,446	47,560	45,416	99.7%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

		(億円)				
		11/3月末 実績 (A)+(E)	11/9月末 実績 (B)+(E)+(F)	12/3月末 計画 (注4)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	46,258	47,384	48,226	47,897	
	インパクトローンを除くベース	46,098	47,249	48,021	47,779	3
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	18,295	18,934	19,264	19,310	
	インパクトローンを除くベース	18,212	18,860	19,151	19,249	4

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(注4) 承認された健全化計画より引用。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	352(266)	204(182)	204(81)	350(257)	
CCC向け債権売却額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	57(-)	- (-)	- (-)	200(200)	
会計上の変更(注2)	1,372(1,208)	119(95)	35(14)	283(249)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他不良債権処理関連	367(218)	135(133)	12(12)	429(298)	
計	2,034(1,692)	458(410)	251(107)	862(604)	5

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10-1 別紙) 貸出金の推移 状況説明

1	12/3月末は11/3月末比 395億円の増加となりました。うち住宅ローンは126億円増加しております。 低金利局面の長期化に伴い、借換え案件の減少や手元資金での繰上弁済増加が当初見込み以上となりましたが、顧客ニーズに沿ったローンの商品性改善等の施策を一段と強化したほか、拓銀承継店舗の営業体制整備が進んだ結果、概ね順調に推移しました。
2	海外支店閉鎖に伴う資産処分等により、12/3月末は11/3月末比 779億円の減少と、当初計画を超える減少となりました。
3	下期は、他行競合激化等もあった中、上期に引続き中小企業向け貸出を中心に、法人新規先の開拓を積極的に進める等資金需要の掘り起しに特に注力しました。 この結果、12/3月末は11/3月末比 1,681億円の増加となりました。
4	中小企業向け貸出については、営業店業績評価項目を新設する等、重点的な推進体制を敷いたことに加え、拓銀承継店舗との人事交流活発化による中小企業取引ノウハウの全店への浸透等も奏効し、12/3月末は11/3月末比1,037億円の増加と計画残高を達成しました。
5	11年度は貸出金償却のほか債権放棄およびそれに伴うプロラタ返済等、前倒しでの償却等を進めた結果、当初計画以上の不良債権処理を実施しました。

(図表10-2)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	115,029	116,579
	インパクトローンを除くベース	114,367	116,317
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	45,997	46,097
	インパクトローンを除くベース	45,603	45,903
うち保証協会保証付貸出		467	517
個人向け貸出(事業用資金を除く)		14,389	16,389
うち住宅ローン		11,654	13,654
その他		54,643	54,093
海外貸出(注2)		4,245	3,645
合計		119,274	120,224

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	115,029	117,129
	インパクトローンを除くベース	114,367	116,867
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	45,997	46,297
	インパクトローンを除くベース	45,603	46,103

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。(新基準)

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	150(120)
CCPC向け債権売却額	0(0)
債権流動化(注1)	0(0)
会計上の変更(注2)	100(80)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)
その他不良債権処理関連	300(0)
計	550(200)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	審査部・ 審査第二部・ 審査第三部・ 融資業務部(統括)	<p>管理部署である融資業務部において、与信関連各部と連携のもと、貸出、市場性取引、オフバランス取引等、様々な与信関連業務に跨る信用リスクを、連結対象子会社を含めて統合的に管理する体制としております。</p> <p>全社的な信用リスクの管理のために、信用格付制度を導入するとともに、信用リスクポートフォリオの管理、オン・オフ一体管理、信用供与上限の統合管理等を行っております。</p> <p>個別審査にあたっては、審査の独立性・厳正性を堅持することを基本とし、内外統一の管理体制充実をはかり、リスク管理の強化に努めております。</p> <p>また、平成 12 年 1 月に経営管理部を設置し、同部において、決算関連部とは独立した立場で資産査定の結果を監査するとともに、信用格付制度の運営や上限規制管理等の与信管理状況、償却・引当の適切性等についても監査を行う体制としました。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年 9 月導入の信用格付制度の定着をはかるとともに、自己査定抽出基準への採用等、活用範囲を拡大しました。 信用格付をベースとした信用リスク計量化に着手し、手法等の高度化に取り組んでおります。 特定業種、グループ等への与信の集中を排除するため「信用供与上限に関する取扱手続」を制定し、管理の強化に取り組まれました。(11 年 10 月) 「対顧客デリバティブ取引に関する事務取扱手続」を制定し、オン・オフ一体の管理体制を強化しました。(11 年 12 月) 連結対象子会社の信用リスク管理を行う体制を整備しました。(12 年 3 月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産査定、信用格付等の運営態勢の充実 信用リスク計量化手法充実への継続的取り組み 統合管理の推進
金利リスク	経営管理部 (連結対象子会社) 関連事業部	<p>平成 12 年 1 月に経営管理部を設置。同部において、マーケットリスクの一つとして、全社的な管理を行っております。</p> <p>役員・関係部長により構成する A L M 委員会において、経済・金融環境および金利・為替予測を踏まえ、効率的かつバランスのとれた資金の運用・調達に努めるとともに、リスクの回避、収益の安定化・拡大化に努めております。</p> <p>連結対象子会社については、統括部署である関連事業部において、金利・為替の変動を注視しつつ、リスクの把握を行っております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 月次でストレステストを実施し、A L M 委員会にその結果を報告するとともに、ポジションのリスクの検証等に活用しております。 総合企画部からマーケットリスク管理にかかる業務を分離し、当該業務をリスク管理の統括部署として設置した経営管理部に移管し、一層の管理強化・充実に取り組むこととしました。(12 年 1 月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> A L M 運営機能の一層の強化 期間損益シミュレーション等多面的な分析の高度化 情報系システム統合を睨んだ、A L M ・利益管理の枠組み、インフラ整備
カントリーリスク	審査部 (連結対象子会社) 関連事業部	<p>審査部においてカントリーリスク評価に関する調査、企画および管理を行っております。</p> <p>具体的には、国別のランク付けを行い国別の与信限度枠を定め、特定国への過度の与信集中を排除するとともに、国別の与信残高を与信先、与信種類、通貨等の明細とともに管理しております。</p> <p>連結対象子会社の海外に対する与信・投資については、審査部が定める国別ランク付を用いて本体と同様の管理を行っております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国別与信限度額にもとづく残高等の継続的な管理を行っております。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務方針に則ったエクスポージャーの削減
マーケットリスク	経営管理部 (連結対象子会社) 関連事業部	<p>平成 12 年 1 月にリスク管理の統括部署として経営管理部を設置し、マーケットリスク管理に係る業務を移管し、同部においてリスク管理の手法・リスク限度額設定に関する起案、リスク管理に係る規則類の遵守状況のチェック、全体および取引部署毎の市場リスクの計測・分析および経営宛の報告を行う体制としました。</p> <p>リスク管理の基本方針は「市場性取引リスク管理規則」に明文化され、リスクの種類・特性を明らかにするとともに、当社の持つリスクエクスポージャーを経営体力に相応しい水準にコントロールすることとしております。</p> <p>また、バリュアットリスクをもとにリスク限度枠を設定し、一定の確率のもとで起こる最大損失額を当社の自己資本をベースとしたリスク耐力以内に管理しております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部モデルによる V a R の継続的な算出と分析。 総合企画部からマーケットリスク管理に係る業務を分離し、当該業務をリスク管理の統括部署として設置した経営管理部に移管し、一層の管理強化・充実に取り組むこととしました。(12 年 1 月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合的かつ安定的なモニタリング体制の構築・運営 取扱商品別、勘定別のリスク管理態勢の整備 使用モデルの検証と確認

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
		<p>連結対象子会社については、統括部署である関連事業部が市場のリスクファクターの変動に注視し、保有資産の毀損を防ぐよう監督を行っております。また、重要な資産の異動に関しては全て事前協議を受けています。</p>	
流動性リスク	<p>経営管理部 (連結対象子会社) 関連事業部</p>	<p>円資金については資金証券部が、外貨については国際部の統括のもと国際資金部が担当しております。</p> <p>また、平成12年1月にリスク管理の統括部署として経営管理部を設置し、流動性リスク管理に係る業務を移管し、同部において円貨、外貨を統括して管理しております。</p> <p>流動性リスク管理の基本方針は、「流動性リスク管理規則」に明文化され、資金繰りの逼迫度の区分と対応方針、ポジション枠、ギャップ枠等の設定等を通して、安全で効率的な資金繰り管理を行うこととしております。</p> <p>また、流動性の状況については、それぞれの担当部からALM委員会に報告され、十分な討議がなされております。</p> <p>連結対象子会社の毎期の業務計画や資金繰りの状況は、関連事業部に報告されております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資金ポジションガイドライン」「資金ギャップガイドライン」にもとづく管理体制の定着化と運営の安定化に努めました。 ・総合企画部から流動性リスク管理に係る業務を分離し、当該業務をリスク管理の統括部署として設置した経営管理部に移管し、一層の管理強化・充実に取り組むこととしました。(12年1月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りリスク管理部門のチェック機能の強化 ・リスク管理手法の検証(市場流動性リスク、外為決済リスク等) ・システム併存を踏まえた連絡体制の構築と資金繰り運営の実施
オペレーショナル リスク	<p>(国内部門) 事務推進部 本部各部 (国際部門) 国際部 (連結対象子会社) 関連事業部</p>	<p>国内部門は事務推進部および業務を所管する本部各部、国際部門は国際部が統括しております。</p> <p>内部事務管理の充実のため、規定類の見直し、マニュアル化の推進を進める一方、検査部による検査、部店内での検査を行うなどの相互牽制体制の充実に努めております。</p> <p>連結対象子会社は各社毎に内部事務管理の充実に努めております。また、事故が発生した場合にはその経緯および対応・結果等を各社社長より関連事業部長宛て報告することとしております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務推進部による指導臨店を適宜実施。 ・事務管理、内部管理水準の向上を目的に、新任事務統括次長を対象とした検査部派遣トレーニングを実施。 ・事務強化運動を実施し、毎月にテーマを設定し、営業店の事務水準・事務効率の向上、障害時への対応等に取り組んでおります。 ・合併に向けた取次事務マニュアルを整備するとともに、その徹底をはかるための会議を開催しました。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム統合に伴う業務フロー一本化に向けた検討と安定的運営(合併関連) ・事務リスク管理に係る各種ツールの整備 ・事務リスク所在の確定方法、モニタリング体制整備 ・事務リスク量の計量化・分析方法の検討 ・マネーローディング防止対策強化 ・事故、トラブルクレームの管理・報告体制の定着 ・本部共通の事務リスクに係る管理方法・指導体制等、管理態勢の整備
EDPリスク (ハード面)	<p>システム部 (連結対象子会社) 関連事業部</p>	<p>システム部において、開発・運用に関するマニュアルを整備し、組織・責任・権限を定めております。</p> <p>コンピュータセンターへの入退館管理、防犯設備等の安全管理体制、障害対策を定めているほかコンピュータシステムデータへのアクセスについて厳しい権限管理を行っております。</p>	<p>(取組中および今後取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープランの見直しと被災時のバックアップシステムの再構築
EDPリスク (ソフト面)	<p>システム部 (連結対象子会社) 関連事業部</p>	<p>コンピュータ2000年問題に関しては経営上の重要課題と認識し委員会組織のもと全社的な対応を行いました。</p> <p>連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部を2000年問題対策委員会のメンバーとし、その対応の進捗状況について継続的な確認を行っています。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルスチェックソフトを最新バージョンにアップし、ウイルス対策に継続的に取り組んでおります。 ・コンピュータ西暦2000年問題への対応 ・「コンピュータ西暦2000年問題に関するコンティンジェンシープラン」「2000年問題に関する非常事態対策マニュアル」を策定し、全社的な訓練、プランの充実に取り組みました。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併による各種基準書・実施手順の一本化及び見直し ・システムのリスク評価と対策の検討

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
			・セキュリティ管理レベル向上への継続的取組み
法務リスク	業務部 (連結対象子会社) 関連事業部	<p>業務部に業務管理室を置き、法務事項に関する調査および研究を行うとともに、様々な業務における法務事項に関する支援および調整を行っております。</p> <p>連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部が支援を行い、本体と同様の管理を行っております。</p> <p>業務部に、コンプライアンスの統括部署として業務管理室を設置。また、「倫理規則」「役職員の行動規準」を制定するとともに全店にコンプライアンス担当者を設置し相談体制の整備を図っております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務部において、各部店のコンプライアンスプログラムの運営状況等を検証し、内容の充実と定着化に努めております。 ・各種集合研修にコンプライアンスの項目を取り入れる等、幅広い層を対象に、認識とレベルの向上に努めております。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新銀行の組織体制を踏まえた法令等遵守ルールの早期確立(法令等遵守規程、コンプライアンス・マニュアル等の制定と配布。本部各部のコンプライアンスハンドブック制定) ・「コンプライアンス担当者」の任命、教育、活動支援 ・「コンプライアンス・オフィサー」について、活動内容、責任範囲および設置部署等の検討
レピュテーションリスク	業務部 (連結対象子会社) 関連事業部	<p>ディスクロージャー誌およびインターネットのホームページ等を通じ、社会的関心事や当社から知らせたい事項について、相当のボリュームでQ & A方式による説明を行ったり、アナリストを対象とした会社説明会を開催するなど積極的な情報公開を図っております。</p> <p>連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部が支援を行い、本体と同様の管理を行っております。</p>	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11年9月期の決算についてのアナリストミーティングを開催しました。(11年12月) ・インターネットを通じての情報開示の拡充に努めました。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロ誌や会社説明会等の更なる充実による経営の透明性向上

(図表 13) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 3 勘定合計 >

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (単体) (億円)	12/3月末 実績 (連結) (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	872	756	490	493
危険債権	930	745	1,219	1,219
要管理債権	578	863	967	967
正常債権	43,964	43,894	43,507	43,248

銀行勘定、信託勘定については、下表ご参照。

< 銀行勘定 >

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (単体) (億円)	12/3月末 実績 (連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	550	420	285	288	債権毎に債権額から担保処分見込額および保証による回収見込額を減算し、その残額の全額について償却または個別貸倒引当金の計上を行う。
危険債権	708	676	1,049	1,049	債務者の財務状況・支払能力に関して十分に根拠のある資料等回収不能額を見積もれるものについては当該回収不能額全額を、その他の債務者については当社の回収実績等を参考に分類額の約70%相当額について個別貸倒引当金の計上を行う。
要管理債権	487	792	883	883	要管理債権に該当する債務者の無担保部分については、15%相当額の一般貸倒引当金の計上を行う。
正常債権	27,042	28,715	30,459	30,201	予想損失額もしくは今後1年または3年間の予想損失額について、一般貸倒引当金の計上を行う。

< 信託勘定 >

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (単体) (億円)	12/3月末 実績 (連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	322	336	205	205	未保全部分(分類)は、銀行勘定および信託勘定の各決算期において、原則として全額償却する。
危険債権	222	69	170	170	未保全部分(分類の大部分)は、銀行勘定および信託勘定の各決算期において、原則として70%(債務者の履行状況、経営実態に応じて50%から100%の範囲内で)償却する。
要管理債権	91	71	84	84	要管理債権に該当する債務者の不担保部分に対しては、特別留保金及び債権償却準備金で実質的に全額保全されている。
正常債権	16,922	15,179	13,047	13,047	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	243	388	295	294
個別貸倒引当金	283	255	397	399
特定海外債権引当勘定	5	4	4	5
貸倒引当金 計	532	648	697	699
債権売却損失引当金	68	58	36	36
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	600	706	733	735
特別留保金	126	117	108	108
債権償却準備金	2	1	1	1
小計	128	119	110	110
合計	728	826	844	846

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	260	223	151	153
	信託勘定	120	121	76	76
延滞債権額(B)	銀行勘定	224	846	1,156	1,156
	信託勘定	350	283	298	298
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	125	26	35	35
	信託勘定	71	55	65	65
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	847	765	848	848
	信託勘定	29	15	18	18
イ.金利減免債権	銀行勘定	206	386	225	225
	信託勘定	23	2	11	11
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	174	34	-	-
	信託勘定	1	1	1	1
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	0	109	-	-
	信託勘定	0	7	0	0
ホ.その他	銀行勘定	466	234	622	622
	信託勘定	5	3	5	5
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	1,457	1,862	2,190	2,193
	信託勘定	572	476	458	458
会計上の変更により減少した額(注2)		1,365	121	286	287
比率	/銀行勘定総貸出	6.28%	7.14%	7.63%	7.70%
比率	/信託勘定総貸出	3.26%	3.04%	3.29%	3.29%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 11/3月末まで、税法基準に基づき利息の支払が6ヶ月以上延滞している貸出金を未収利息不計上貸出金としていましたが、11/9月末より、資産自己査定 of 債務者区分が破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債務者に対する貸出金を、未収利息を不計上とする貸出金として破綻先債権もしくは延滞債権とする集計基準の変更を行っています。

(注4) 貸出条件緩和債権の基準につき、11/9月末より一部集計基準の変更を行っています。

(図表15 - 1)不良債権処理状況(単体)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	918	281	565	906	500
うち銀行勘定	764	115	270	612	200
貸出金償却	377	72	189	164	100
個別貸倒引当金繰入額	202	39	51	284	60
CCPC向け債権売却損	14	-	8	5	30
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-
その他の債権売却損	9	0	15	8	0
その他	131	3	7	148	10
うち信託勘定	154	166	295	294	300
貸出金償却	124	154	263	263	270
CCPC向け債権売却損	19	3	20	19	30
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-
その他の債権売却損	10	-	2	-	0
その他	-	8	10	10	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	183	144	144	51	0
合計(A)+(B)	1,101	426	709	957	500

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 中央・三井合併後の新銀行ベース。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	923	282	909
うち銀行勘定	768	116	615
貸出金償却	377	72	164
個別貸倒引当金繰入額	206	39	287
CCPC向け債権売却損	14	-	5
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他の債権売却損	9	0	8
その他	131	3	149
うち信託勘定	154	166	294
貸出金償却	124	154	263
CCPC向け債権売却損	19	3	19
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他の債権売却損	10	-	-
その他	-	8	10
一般貸倒引当金繰入額(B)	182	141	48
合計(A)+(B)	1,105	423	958

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み(注)
業務純益(引当償却前)	611	395	630	684	1,300
国債等債券関係損益	34	47	38	25	100
株式等損益	79	79	180	1,293	0
不動産処分損益	0	3	3	3	0
内部留保利益	150	-	-	-	-
その他	688	23	39	965	-
合計	1,370	448	768	1,009	1,300

(注)中央・三井合併後の新銀行ベース。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(引当償却前)	611	395	684
国債等債券関係損益	33	47	25
株式等損益	79	79	1,289
不動産処分損益	0	3	3
内部留保利益	150	-	-
その他	691	23	965
合計	1,374	448	1,005

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表17) 当期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の行内格付	件数	金額
特定債権未指定かつ非延滞	5	7
特定債権未指定かつ延滞	1	2
特定債権指定かつ非延滞	7	71
特定債権指定かつ延滞	7	170

(基準日) 平成12年3月31日

(注) 小口 (与信額50百万円未満) は除く。

なお、今後につきましては、新銀行における行内格付制度に基くこととなります。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	15,182	14,484	697	560	1,258
債券	5,551	5,554	2	40	37
株式	6,175	5,796	378	519	898
その他	3,455	3,134	320	1	321
金銭の信託	588	590	2	16	13
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	618	76	126	49
その他資産の含み損益(注2)	-	-	58	93	152

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,657	14,035	621	613	1,235
債券	4,294	4,265	28	25	54
株式	7,498	6,983	515	569	1,084
その他	2,864	2,786	77	18	96
金銭の信託	570	588	17	26	8
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	593	52	120	68
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1	48	46

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	15,207	14,500	707	561	1,268
債券	5,559	5,561	2	40	37
株式	6,092	5,713	378	519	898
その他	3,555	3,224	330	1	332
金銭の信託	673	709	36	50	13
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	618	76	126	49
その他資産の含み損益(注2)	-	-	58	93	152

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,671	14,045	626	614	1,240
債券	4,294	4,266	28	25	54
株式	7,498	6,984	514	569	1,084
その他	2,877	2,795	82	18	101
金銭の信託	633	659	26	35	8
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	593	52	120	68
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1	48	46

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入している。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	25,665	55,886	-	-	-	-
金利スワップ	7,562	9,002	10,372	135	108	103
通貨スワップ	1,943	2,600	1,812	20	181	42
先物外国為替取引	3,660	3,554	6,922	58	86	107
金利オプションの買い	427	406	0	4	4	0
通貨オプションの買い	48	212	8	0	8	0
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	84	87	118
合計	39,307	71,660	19,114	134	300	134

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(12/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当す る信用力を有 する取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有す る取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	101	33	-	134
信用コスト	0	0	-	1
信用リスク量	0	2	-	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。